

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月1日

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9003 URL http://www.sotetsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 英一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室部長 (氏名) 後藤 亮一 TEL 045-319-2043
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	61,263	△7.9	8,360	△11.0	7,879	△9.5	5,195	△4.3
29年3月期第1四半期	66,490	1.2	9,389	6.1	8,708	7.6	5,427	33.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 5,699百万円 (25.6%) 29年3月期第1四半期 4,537百万円 (12.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	10.60	—
29年3月期第1四半期	11.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	585,786	130,882	21.9
29年3月期	579,699	128,534	21.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 128,412百万円 29年3月期 125,965百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	6.50	10.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	4.50	—	22.50	—

(注) 29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円50銭 (創立100周年)

直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4.5円となり、1株当たり年間配当金は9円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	127,400	△0.4	15,100	△11.7	13,900	△11.6	8,500	△16.1	86.74
通期	267,600	5.6	29,000	△4.9	26,700	△3.1	16,600	△2.7	169.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であり、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	490,727,495株	29年3月期	490,727,495株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	772,203株	29年3月期	768,750株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	489,957,045株	29年3月期1Q	489,979,357株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月29日開催の第149期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 4円50銭（注1） 期末 4円50銭（注2）

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期（累計）17円35銭 通期 33円88銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は9円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益が改善するなか、設備投資に持ち直しの動きが見られる等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外の政治情勢等から生じる世界経済の不確実性は、景気の下振れリスクとして懸念されることから、依然として先行き不透明な状況であります。

このような情勢下におきまして、相鉄グループでは鋭意業績の向上に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は612億6千3百万円（前年同期比7.9%減）となり、営業利益は83億6千万円（前年同期比11.0%減）、経常利益は78億7千9百万円（前年同期比9.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は51億9千5百万円（前年同期比4.3%減）を計上するにいたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 運輸業

鉄道業におきましては、「デザインブランドアッププロジェクト」の取り組みとして、外観に「ヨコハマネイビーブルー」を採用した9000系リニューアル車両の3編成目が竣工し、6月7日より運行を開始したほか、弥生台駅等の駅舎リニューアル工事を推進いたしました。また、引き続き星川・天王町駅付近連続立体交差工事を推進するとともに、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。さらに、初めての試みとなる「電車運転体験会」等のイベントを開催いたしました。

自動車業におきましては、乗り降りがしやすく、環境にも配慮したノンステップバス4両を導入するとともに、視認性の高い「白色LED先行表示器」を採用し、サービスの向上に努めました。また、「第33回全国都市緑化よこはまフェア」の開催期間中におきまして、会場である「里山ガーデン」（よこはま動物園隣接地）までの路線延長及び増便を行ったほか、同会場とよこはま動物園正門間を結ぶシャトルバスを運行いたしました。さらに、法人契約に基づく送迎バスの運行を新規に受託し、収益力の向上に努めました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は99億7千7百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は28億6千3百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、横浜市磯子区の「そうてつローゼン磯子店」をはじめ16店舗において改装等、店舗の活性化を実施いたしました。また、引き続き惣菜部門の充実、取扱商品数の拡大、地域性を活かした商品及び上質商品の導入を強化する等、収益力の向上を図り、既存店強化を行っております。

その他流通業におきましても、競争が激化する厳しい事業環境のなか、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は270億5千1百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は4億3千4百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、川崎市川崎区の「グレースシアシティ川崎大師河原」及び東京都八王子市の「フェアシス八王子新町」の集合住宅並びに横浜市港南区の「グレースシアライフ横浜日限山」の戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅18戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、いずみ野線沿線駅前地区リノベーション計画において引き続き弥生台駅前街区の再開発を推進いたしました。また、横浜駅西口においては、「相鉄ジョイナス」をはじめとした商業施設において、魅力あるテナントを誘致する等、収益力の向上に努めたほか、利便性の向上を図るため、横浜駅中央自由通路と横浜駅西口地下街との接続工事を推進いたしました。

さらに、横浜駅西口及び相鉄線沿線の価値向上に寄与するため、地域と連携した各種イベントの開催及び「みなまきラボ」におけるエリアマネジメントへの取り組みを実施いたしました。

なお、引き続き二俣川駅南口における市街地再開発事業の事務局業務を受託するとともに、泉ゆめが丘地区における土地区画整理事業の業務を代行し、沿線の街づくりを推進しております。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は122億7千6百万円（前年同期比33.1%減）、営業利益は34億8千2百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

d. ホテル業

ホテル業におきましては、「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」において、シェラトンブランドの最高峰に位置する「シェラトンクラブ (24階~27階、62室)」を4月1日にオープンしたほか、レストランでさまざまなイベントを開催する等、集客力及び収益力の向上に努めました。

また、宿泊特化型ホテルの「相鉄フレッサイン」及び「ホテルサンルート」では、「相鉄フレッサイン」ブランドとして関西初出店となる「相鉄フレッサイン 京都四条烏丸」及び「相鉄フレッサイン 京都駅八条口」を開業し、事業基盤の拡充を図ったほか、「ホテルサンルート川崎」において客室等の改装を推進するとともに、インバウンド需要及び多様な国内需要を積極的に取り込み、収益力の向上に努めました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は100億1千2百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は14億3千6百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、事業者間の受注競争が激化する厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動を展開し、東京都内及び神奈川県内において新規物件及び既存物件における周辺業務の受注拡大を図るとともに、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は49億7千3百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は1億1千6百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べて60億8千6百万円増加し、5,857億8千6百万円となりました。

負債は、有利子負債等の増加により37億3千9百万円増加し、4,549億4百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,202億3千8百万円となり、104億3千8百万円増加いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により23億4千7百万円増加し、1,308億8千2百万円となりました。なお、自己資本比率は21.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回発表時（平成29年4月27日）の予想から変更はございません。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,979	34,034
受取手形及び売掛金	13,384	11,704
たな卸資産	21,388	26,429
繰延税金資産	2,021	2,332
その他	14,131	7,837
貸倒引当金	△95	△94
流動資産合計	73,808	82,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	179,447	177,979
機械装置及び運搬具(純額)	12,947	12,472
土地	242,929	242,929
建設仮勘定	12,270	11,923
その他(純額)	5,056	4,870
有形固定資産合計	452,651	450,176
無形固定資産		
のれん	2,443	2,371
借地権	3,514	3,514
その他	3,189	3,136
無形固定資産合計	9,147	9,022
投資その他の資産		
投資有価証券	9,413	10,183
長期貸付金	72	69
退職給付に係る資産	11,597	11,820
繰延税金資産	5,683	5,344
その他	18,052	17,645
貸倒引当金	△728	△719
投資その他の資産合計	44,091	44,343
固定資産合計	505,891	503,542
資産合計	579,699	585,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,594	8,934
短期借入金	67,758	78,396
1年以内償還社債	12,000	12,000
リース債務	180	159
未払法人税等	3,920	1,303
賞与引当金	2,627	967
その他の引当金	371	380
資産除去債務	122	177
その他	46,848	45,083
流動負債合計	143,423	147,402
固定負債		
社債	136,000	136,000
長期借入金	94,041	93,842
リース債務	1,415	1,394
繰延税金負債	130	78
再評価に係る繰延税金負債	23,428	23,428
退職給付に係る負債	20,861	20,942
長期預り敷金保証金	28,808	28,856
資産除去債務	2,102	2,058
その他	953	900
固定負債合計	307,741	307,501
負債合計	451,165	454,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	30,024	30,024
利益剰余金	51,252	53,263
自己株式	△307	△308
株主資本合計	119,773	121,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,258	4,792
土地再評価差額金	△597	△597
退職給付に係る調整累計額	2,531	2,434
その他の包括利益累計額合計	6,192	6,630
非支配株主持分	2,569	2,469
純資産合計	128,534	130,882
負債純資産合計	579,699	585,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	66,490	61,263
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	41,591	37,674
販売費及び一般管理費	15,510	15,227
営業費合計	57,101	52,902
営業利益	9,389	8,360
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	85	86
受託工事事務費戻入	24	40
保険配当金	74	57
雑収入	53	32
営業外収益合計	260	238
営業外費用		
支払利息	816	688
雑支出	125	30
営業外費用合計	941	719
経常利益	8,708	7,879
特別利益		
固定資産売却益	0	9
投資有価証券売却益	47	—
補助金	166	1,070
その他	—	2
特別利益合計	214	1,082
特別損失		
固定資産除却損	250	10
固定資産圧縮損	163	917
減損損失	37	—
特別損失合計	451	928
税金等調整前四半期純利益	8,471	8,033
法人税、住民税及び事業税	3,103	2,986
法人税等調整額	△126	△207
法人税等合計	2,976	2,778
四半期純利益	5,495	5,254
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,427	5,195

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	5,495	5,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△927	541
退職給付に係る調整額	△30	△96
その他の包括利益合計	△958	445
四半期包括利益	4,537	5,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,490	5,633
非支配株主に係る四半期包括利益	47	66

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	9,740	26,765	17,533	9,341	3,111	66,490	—	66,490
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	122	63	806	106	1,967	3,065	△3,065	—
計	9,863	26,828	18,339	9,447	5,078	69,556	△3,065	66,490
セグメント利益	2,810	491	4,642	1,334	87	9,367	21	9,389

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	9,858	26,981	11,474	9,902	3,047	61,263	—	61,263
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	119	69	802	110	1,926	3,027	△3,027	—
計	9,977	27,051	12,276	10,012	4,973	64,291	△3,027	61,263
セグメント利益	2,863	434	3,482	1,436	116	8,334	26	8,360

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。